

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鳥取県

農業委員会名： 鳥取市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	5,677
自給的農家数	2,378
販売農家数	3,299
主業農家数	330
準主業農家数	481
副業的農家数	2,488

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,720
女性	1,482
40代以下	170

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	118
基本構想水準到達者	186
認定新規就農者	14
農業参入法人	1
集落営農経営	13
特定農業団体	0
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5,400	1,470	-	-	-	6,870
経営耕地面積	3,323	990	721	229	40	-
遊休農地面積	157	32	32	0	0	189
農地台帳面積	6,038	2,600	2,582	18	-	8,638

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 5年 7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	8
女性	-	3
40代以下	-	0
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	48	48	14

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,870ha	1,573ha	22.89%
課 題	農業従事者の高齢化や不在地主の増加などによる後継者不足、及び農作物の価格下落、特に中山間地域では維持管理費だけでも大きな負担となっており、担い手育成・確保が困難な状況となっている。効率的な農業経営を維持していくためには農地の利用集積を推進していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,623ha	(うち新規集積面積	50	ha)
	目標設定の考え方:鳥取市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針による				
活動計画	<p>農地利用最適化推進員が中心となり、貸し手、借り手の意向等情報収集を行い、農地中間管理機構等と連携し、担い手の紹介・地権者との調整などにより農地集積を促進する。</p> <p>また、農家相談(11月)、農業委員会だより、市ホームページ等で農地中間管理事業や利用権設定制度等の周知を行い、農地の流動化を推進する。</p>				

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	6経営体	6経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	26.5ha	3.4ha	0.2ha
課 題	<p>新規就農者の確保や農地所有適格法人等の新規参入を促進するためには、優良な農地等の生産基盤の確保や農地集積により効率的な営農と規模拡大が行えるよう支援していく必要がある。</p> <p>関係機関や団体から新規就農を検討している青年等の情報収集を行うとともに、農業委員と農地利用最適化推進委員が情報を共有して目標達成を目指す。</p>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	6経営体	参入目標面積	4.5ha
活動計画	新規参入希望者への相談活動、農地情報を行うとともに、各関係機関と連携し、各補助制度、研修制度に関する情報提供を行い、新規参入の促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,870ha	189ha	2.75%
課 題	農業の担い手不足、農産物価格の低迷、中山間地や土地条件が悪い等の要因により、遊休農地が増大している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 20ha		
	目標設定の考え方:鳥取市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針による		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	88人	7月～11月	11月～3月
農地の利用状況調査	調査方法	各地域別に班編成を行い、鳥取市版GISの図面等を農業委員、農地利用最適化推進委員に配布し、田植後又は稲刈後など現況の把握しやすい時期に調査する。	
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月～3月	12月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6.870ha	10.3ha
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足による遊休農地の増加や農地法等法令に対する認識の低さが違反転用の一因となっている。 また、違反転用は是正指導を行うものの、復元に多額の費用が発生することも多いため、違反状況が長期化し是正が困難となっている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員が随時、農地パトロールを実施して、早期発見・未然防止に努める。 新たな違反転用者には、文書指導や口頭指導等の原状回復に向けた指導を行う。また、既存の違反転用者には文書及び口頭指導を継続して行うとともに、県・鳥取市農政企画課などの関係機関と連携して違反転用の解消を協力で推進する。 農業委員会だより、市ホームページ等を活用して周知する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入